

令和 6 年 度

大洲市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書
(付 大洲市基金運用状況審査意見書)

大洲市監査委員

大監査第57号
令和7年9月25日

大洲市長 二 宮 隆 久 様

大洲市監査委員 神 元 崇
大洲市監査委員 田 中 堅 太 郎

令和6年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度大洲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目

次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
第 5	決算の概要	4
1	決算収支状況	4
2	予算に対する執行の状況	5
【一般会計】		
1	決算収支の状況	13
2	歳入決算の状況	13
3	歳出決算の状況	18
【特別会計】		
1	国民健康保険特別会計	27
2	国民健康保険診療所特別会計	29
3	後期高齢者医療特別会計	30
4	介護保険特別会計	30
	介護保険事業勘定	30
	介護サービス事業勘定	30
5	飲料水供給事業特別会計	31
6	港湾施設事業特別会計	31
7	土地取得造成特別会計	31
【財産等の状況】		35
第 6	むすび	39
決算審査資料		45
別表 1 ～別表 1 1		

基金運用状況審査意見書

第 1	審査の対象	75
第 2	審査の期間	75
第 3	審査の方法	75
第 4	審査の結果	75
第 5	審査の概要	75

凡 例

- 1 文中及び各表の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入し、一部端数の関係で調整している。
- 2 構成割合は、合計が 100%となるよう一部調整している。
- 3 該当数値が単位未満のものは「0.0」と表示している。
- 4 該当数値がないもの、比較の意味のないものは「－」の表示をしている。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度大洲市 一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
(介護保険事業勘定・介護サービス事業勘定)
飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
港湾施設事業特別会計歳入歳出決算
土地取得造成特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、上記各会計歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について関係諸帳簿、証拠書類との照合を行い、予算の執行状況及び事務処理の適否等について関係職員から聴取し、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にして審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書並びに附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製され、その計数は正確であることを認めた。予算の執行等についても目的に沿っておおむね適正に処理されていることを認めた。

第5 決算の概要

1 決算収支状況

一般会計及び特別会計の決算の概要は、表1のとおりである。決算総額は、歳入445億2027万5千円、歳出421億9090万4千円で、差引23億2937万1千円の黒字となっている。これを前年度と比較すると、歳入においては7億7043万4千円（1.8%）、歳出においては11億5008万円（2.8%）増加している。

表1 令和6年度 決算概要

(単位:千円、%)

区分 会計	予算現額 ア	歳入		歳出		形式収支 イーウ エ	対前年度増減率	
		収入済額 イ	イ/ア	支出済額 ウ	ウ/ア		歳入	歳出
一般会計	35,152,144	32,750,501	93.2	30,670,690	87.3	2,079,811	2.3	3.7
特別会計	12,034,148	11,769,774	97.8	11,520,214	95.7	249,560	0.3	0.5
合計	47,186,292	44,520,275	94.4	42,190,904	89.4	2,329,371	1.8	2.8

区分 会計	翌年度へ繰り越すべき財源 オ	実質収支 エーオ カ	前年度 実質収支 キ	単年度収支 カーキ ク
一般会計	334,435	1,745,376	2,210,771	△ 465,395
特別会計	0	249,560	275,423	△ 25,863
合計	334,435	1,994,936	2,486,194	△ 491,258

形式収支は、一般会計が20億7981万1千円、特別会計が2億4956万円である。一般会計において、翌年度に繰り越すべき財源 3億3443万5千円（繰越明許費）を差し引いた実質収支は 17億4537万6千円となっている。一方、特別会計は、いずれも黒字又は収支同額の決算となっている。

また、単年度収支では、一般会計で4億6539万5千円、特別会計で2586万3千円、それぞれ赤字であり、一般会計の実質単年度収支は、財政調整基金への積立額319万4千円及び地方債の繰上償還額190万円（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額4億5000万円（赤字要素）を差し引くと、9億1030万1千円の赤字となっている。

なお、各会計別の決算状況は、別表1（P45）、別表2（P46～49）のとおりである。

2 予算に対する執行の状況

表2 会計別予算状況

(単位:千円)

区 分		当初予算総額	補 正 予 算 額	繰 越 額	予 算 現 額 (最終予算額)
歳入歳出予算	一 般 会 計	30,250,000	3,337,471	1,564,673	35,152,144
	特 別 会 計	11,902,050	132,098	0	12,034,148
	合 計	42,152,050	3,469,569	1,564,673	47,186,292
起債の 限度額	一 般 会 計	3,264,627	1,192,900	511,400	4,968,927
	特 別 会 計	0	0	0	0
	合 計	3,264,627	1,192,900	511,400	4,968,927

(1) 歳入歳出予算

歳入歳出予算総額は、当初421億5205万円であったが、補正34億6956万9千円と繰越額15億6467万3千円を加えて、最終予算現額は471億8629万2千円となった。これに対する歳入の収入率は94.4%、歳出の執行率は89.4%となっている。

(2) 債務負担行為の状況

本年度議決された債務負担行為は40件である。

(3) 地方債の状況

令和6年度における地方債限度額の総額は、繰越額を含めて49億6892万7千円である。これに対し、予算に定める目的及び限度額に従って35億0630万円が執行されている。

(4) 一時借入金等の状況

予算に定める一時借入金の借入の最高額は22億1600万円(一般会計20億円、特別会計2億1600万円)であるが、年度内の借入額は0円である。

なお、各月末現在における資金の運用状況は表3のとおりである。

表3 資金運用状況（各月末現在）

(単位:千円)

月 別 区 分		出 納 整 理 期 間		6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
		4 月	5 月					
歳 計 現 金	一 般 会 計	1,155,793	1,253,573	4,733,542	3,681,288	2,952,703	3,178,018	246,237
	特 別 会 計	△ 56,599	△ 70,713	△ 37,254	252,256	△ 95,012	△ 211,999	△ 467,207
	前(翌)年度分	451,625	2,698,782	—	—	—	—	—
	小 計	1,550,819	3,881,642	4,696,288	3,933,544	2,857,691	2,966,019	△ 220,970
一 時 借 入 金		—	—	—	—	—	—	—
基 金		11,733,265	11,741,227	11,739,984	11,742,668	11,740,097	11,738,939	11,740,779
その他歳計外現金		33,974	33,218	20,871	30,046	28,798	27,942	29,741
合 計		13,318,058	15,656,087	16,457,143	15,706,258	14,626,586	14,732,900	11,549,550
保 管 内 訳	定期預金等	11,127,503	12,827,531	13,827,531	13,827,531	13,027,531	12,527,531	9,836,144
	普通預金等	2,190,555	2,828,556	2,629,612	1,878,727	1,599,055	2,205,369	1,713,406

月 別 区 分		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出 納 整 理 期 間	
							4 月	5 月
歳 計 現 金	一 般 会 計	2,140,362	1,113,332	470,196	△ 160,329	2,350,717	602,245	2,079,811
	特 別 会 計	△ 564,824	△ 997,312	△ 1,100,870	△ 1,409,529	△ 828,589	△ 996,662	249,560
	前(翌)年度分	—	—	—	—	—	381,408	544,301
	小 計	1,575,538	116,020	△ 630,674	△ 1,569,858	1,522,128	△ 13,009	2,873,672
一 時 借 入 金		—	—	—	—	—	—	—
基 金		11,740,717	11,760,239	11,758,988	11,756,887	10,831,382	10,831,540	10,941,898
その他歳計外現金		28,632	37,498	32,944	30,501	33,170	34,546	34,970
合 計		13,344,887	11,913,757	11,161,258	10,217,530	12,386,680	10,853,077	13,850,540
保 管 内 訳	定期預金等	9,935,954	10,054,200	10,054,200	8,239,596	10,349,442	9,152,025	10,447,635
	普通預金等	3,408,933	1,859,557	1,107,058	1,977,934	2,037,238	1,701,052	3,402,905

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、表4のとおりである。

表4 繰越事業状況

一般会計

(令和5年度から令和6年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	本庁舎屋内消火栓 ポンプ取替事業	3,575	3,465	0	0	3,465
		大谷省エネルギー 温室舗装改修事業	7,500	7,500	0	7,500	0
		長浜港内港埋立事業	16,155	16,155	0	15,900	255
		鹿野川地区復興事業	21,400	21,200	0	21,200	0
		肱川地区防災広場 整備事業	33,873	32,368	0	31,270	1,098
		青島浮棧橋修繕事業	6,180	6,180	0	0	6,180
	総 務 費 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム 改修事業	6,710	6,710	0	6,710	0
		戸籍システム改修事業	8,316	8,316	0	8,316	0
	民 生 費 社 会 福 祉 費	低所得世帯支援特別給付金 給付事業(物価高騰対策)	36,697	13,470	0	13,470	0
		低所得世帯支援特別給付金 給付事業(均等割・子育て加算分)	172,744	35,953	0	35,953	0
	民 生 費 児 童 福 祉 費	三善・八多喜地区認定 こども園施設整備事業	12,760	12,760	26	9,500	3,234
		徳森認定こども園 施設整備事業	20,878	20,878	0	15,500	5,378
	衛 生 費 保 健 衛 生 費	新型コロナワクチン 接種事業	610	610	610	0	0
	農 林 水 産 業 費 農 業 費	地 籍 調 査 事 業	37,628	37,628	0	21,435	16,193
	農 林 水 産 業 費 農 林 業 費	林道椽谷線開設事業	19,600	19,600	20	19,580	0
		林道京造線改修事業	10,500	10,500	0	10,000	500
		合板・製材・集成材 総合対策事業	231,020	231,016	0	231,016	0
	農 林 水 産 業 費 水 産 業 費	長浜港小型船だまり船舶 移転給付金給付事業	14,400	9,600	0	0	9,600
		海岸メンテナンス事業	2,500	366	0	338	28
	商 工 費 商 工 費	おおず買物等割引 チケット事業	223,776	198,902	0	124,569	74,333
	土 木 費 道路橋りょう費	道路橋りょう 維持修繕事業	8,750	8,750	0	0	8,750
		交付金道路整備事業	674,411	293,332	164	271,680	21,488
		辺 地 対 策 事 業	114,651	98,955	25	98,000	930
		過 疎 対 策 事 業	78,761	68,643	85	67,100	1,458
		市単独道路改良 舗装事業	13,000	13,000	0	0	13,000

一般会計

(令和5年度から令和6年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	土木費 土木計画費	阿蔵高山残土処理場建設事業	47,470	47,470	31,670	15,800	0
		まちづくり推進事業	61,000	61,000	0	61,000	0
		ふれあい南通り外1線照明施設整備事業	15,000	15,000	0	13,000	2,000
		かわまちづくり整備事業	20,000	20,000	0	18,875	1,125
		大川地区復興支援事業	11,300	11,300	0	10,000	1,300
		歴史的風致形成建造物保存対策事業費補助事業	10,000	10,000	0	5,000	5,000
		土木費					
	土木費	木造住宅耐震改修事業	3,104	3,104	0	2,328	776
		公営住宅岩谷団地新築事業	17,820	17,820	0	17,820	0
	消防費	菅田分団第2部ポンプ車整備事業	26,840	26,840	0	26,800	40
		肱北分団第5部詰所整備事業	26,782	26,782	0	25,500	1,282
		防災行政無線鎌の久保中継局設備更新事業	13,530	13,530	0	13,530	0
	教育費	肱川小学校プール槽改修事業	8,000	8,000	0	7,500	500
	教育費	肱北公民館五郎分館	5,225	3,982	0	0	3,982
	教育費	事務室改修事業					
	教育費	大成体育館除却事業	2,090	2,090	0	2,000	90
	災害復旧費	現年補助公共土木施設災害復旧事業	143,000	118,878	36	110,691	8,151
	災害復旧費	現年補助農業用施設災害復旧事業	3,020	3,020	0	2,969	51
合 計			2,190,576	1,564,673	32,636	1,341,850	190,187

一般会計

(令和6年度から令和7年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	総 務 費 総 務 管 理 費	長 浜 支 所 空 調 等 改 修 事 業	25,927	25,874	0	0	25,874
		長 浜 港 内 港 埋 立 事 業	14,740	14,740	0	0	14,740
		防 犯 カ メ ラ 設 置 等 補 助 事 業	1,500	1,500	0	1,500	0
		地 域 イ ン ト ラ ネ ッ ト 除 却 事 業	165,832	165,832	4	157,500	8,328
		上 須 戒 コ ミ ュ ニ テ イ セ ン タ ー 建 設 事 業	282,188	282,188	0	269,700	12,488
	民 生 費 社 会 福 祉 費	大 洲 市 家 計 支 援 給 付 金 給 付 事 業 (令和6年度総合経済対策)	228,000	33,438	0	33,438	0
	民 生 費 児 童 福 祉 費	三 善 ・ 八 多 喜 地 区 認 定 こ だ も 園 施 設 整 備 事 業	333,511	218,111	0	204,300	13,811
		徳 森 認 定 こ だ も 園 施 設 整 備 事 業	463,596	294,534	55	276,900	17,579
	衛 生 費 保 健 衛 生 費	医 療 施 設 物 価 高 騰 対 策 支 援 給 付 金 事 業	12,410	12,410	0	12,410	0
		肱 陵 苑 高 圧 受 電 設 備 改 修 事 業	2,592	2,592	0	0	2,592
	農 林 水 産 業 費 農 業 費	施 設 園 芸 燃 油 価 格 高 騰 対 策 支 援 給 付 金 事 業	3,932	3,932	0	3,932	0
		収 入 保 険 料 助 成 給 付 金 事 業	5,000	5,000	0	5,000	0
		畜 産 飼 料 価 格 高 騰 対 策 支 援 給 付 金 事 業	34,000	34,000	0	34,000	0
		地 籍 調 査 事 業	41,899	41,899	0	27,075	14,824
		水 利 施 設 等 保 全 高 度 化 事 業	11,772	8,680	0	7,008	1,672
	農 林 水 産 業 費 林 業 費	椎 茸 生 産 燃 油 価 格 高 騰 対 策 支 援 給 付 金 事 業	1,587	1,587	0	1,587	0
		林 道 椽 谷 線 開 設 事 業	19,460	19,460	57	19,403	0
	農 林 水 産 業 費 水 産 業 費	長 浜 港 小 型 船 だ ま り 浮 栈 橋 設 置 事 業	21,797	21,797	0	20,700	1,097
		漁 船 燃 油 価 格 高 騰 対 策 支 援 給 付 金 事 業	2,687	2,687	0	2,687	0
		海 岸 メ ン テ ナ ン ス 事 業	1,700	1,166	0	758	408
		水 産 物 供 給 基 盤 機 能 保 全 事 業	570	570	0	285	285
		住 宅 防 犯 設 備 設 置 費 補 助 事 業	1,013	1,013	0	1,013	0
	商 工 費 商 工 費	プ レ ミ ア ム 付 デ ジ タ ル 商 品 券 事 業	124,622	124,622	0	90,935	33,687
		道 路 橋 り ょ う 維 持 修 繕 事 業	8,230	5,855	0	0	5,855
	土 木 費 道 路 橋 り ょ う 費	交 付 金 道 路 整 備 事 業	105,500	105,500	0	59,076	46,424
		辺 地 対 策 事 業	18,300	17,659	0	15,900	1,759
		過 疎 対 策 事 業	13,822	10,271	0	10,200	71

一般会計

(令和6年度から令和7年度へ)(単位:千円)

区 分	款・項	事 業 名	金 額	繰 越 額	財 源 内 訳		
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
繰越明許費	土木費 道路橋りょう費	市単独道路改良 舗装事業	14,600	13,300	0	0	13,300
	土木費 河川費	肱川減災対策事業	14,814	12,867	53	12,800	14
		阿蔵高山残土処理場 整備事業	60,829	59,899	0	0	59,899
	土木費 都市計画費	まちづくり推進事業	191,000	159,800	10	153,111	6,679
		大川地区復興 支援事業	6,596	2,013	0	0	2,013
		大規模盛土造成地 安定解析調査事業	24,000	24,000	0	7,666	16,334
		公園管理事業	5,760	2,660	0	0	2,660
		城山公園整備事業	48,000	48,000	0	29,986	18,014
	土木費 住宅費	木造住宅耐震化事業	21,408	10,998	0	7,748	3,250
	消防費 消防費	避難所生活等 改善整備事業	87,464	87,464	0	84,900	2,564
	教育費 小学校費	スクールバス購入事業	14,811	14,811	0	14,020	791
	教育費 中学校費	スクールバス購入事業	8,218	8,218	0	7,810	408
	災害復旧費 公共土木施設災害復旧費	現年補助公共土木施 設災害復旧事業	21,600	21,600	2	14,897	6,701
	災害復旧費 農林水産業施設災害復旧費	現年補助農地 災害復旧事業	14,072	6,577	30	6,444	103
合 計			2,479,359	1,929,124	211	1,594,689	334,224

一 般 会 計

【一 般 会 計】

1 決算収支の状況

一般会計の歳入歳出予算額は、総額351億5214万4千円である。

これに対し、歳入歳出決算額は、歳入327億5050万1千円（予算現額対比93.2%）、歳出306億7069万円（予算現額対比87.3%）であり、差引形式収支は20億7981万1千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3億3443万5千円を差し引いた実質収支は17億4537万6千円の黒字である。

さらに、前年度実質収支22億1077万1千円を差し引いた単年度収支は4億6539万5千円の赤字である。これに、財政調整基金への積立額319万4千円及び地方債の繰上償還額190万円（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額4億5000万円（赤字要素）を差し引くと、実質単年度収支は9億1030万1千円の赤字となっている。

また、一般会計から特別会計への繰出金は、総額で16億5495万8千円である。

2 歳入決算の状況

歳入の款別執行状況は、別表3（P50、51）のとおりである。

歳入総額は歳入327億5050万1千円で、前年度320億1102万7千円と比較すると、7億3947万4千円（2.3%）増加している。

款別の構成比は、地方交付税34.4%（前年度34.9%）、市税13.4%（同14.0%）、国庫支出金11.7%（同13.4%）、市債10.7%（同9.6%）、県支出金5.5%（同4.9%）などとなっている。

歳入の財源分析は、別表4（P52）のとおりである。前年度と比較すると自主財源と依存財源の構成比率は自主財源が31.4%（前年度31.8%）、依存財源が68.6%（同68.2%）となっていて、依存財源の割合が上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 市 税

予算現額41億9750万8千円に対し、調定額44億6456万6千円、収入済額43億7464万3千円（収入率104.2%）、不納欠損額918万7千円、収入未済額8076万6千円となっている。

収入済額は、前年度より1億1157万4千円（2.5%）減少している。

不納欠損額の内訳は、市民税183万5千円、固定資産税601万1千円、軽自動車税134万1千円であり、前年度より255万6千円（38.5%）増加している。

収入未済額の内訳は、市民税2641万3千円、固定資産税4675万9千円、軽自動車税750万6千円などであり、前年度より337万4千円（4.4%）増加している。

徴収率は、現年度分99.18%（前年度99.23%）、滞納繰越分28.68%（同27.98%）で、全体では97.99%（同98.16%）と0.17ポイント減少している。

なお、市税の税目別収入状況は、表5（P14）のとおりである。

表5 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区 分 税目別	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 収 入 済 額	徴収率	備 考
			徴収率					
市 民 税	1,781,839	1,753,616	98.41	1,835	26,413	1,845,239	98.55	収入済額には過誤納金還付未済額25千円を含む。
個 人	1,443,048	1,417,787	98.25	1,715	23,571	1,554,239	98.45	収入済額には過誤納金還付未済額25千円を含む。
法 人	338,791	335,829	99.13	120	2,842	291,000	99.09	
固 定 資 産 税	2,153,976	2,101,211	97.55	6,011	46,759	2,108,720	97.77	収入済額には過誤納金還付未済額5千円を含む。
軽 自 動 車 税	204,431	195,584	95.67	1,341	7,506	193,792	95.69	
た ば こ 税	323,087	322,999	99.97	0	88	337,282	99.97	
入 湯 税	1,233	1,233	100.00	0	0	1,184	100.00	
合 計	4,464,566	4,374,643	97.99	9,187	80,766	4,486,217	98.16	収入済額には過誤納金還付未済額30千円を含む。
内 現年課税分	4,388,886	4,352,940	99.18	1,646	34,330	4,466,960	99.23	収入済額には過誤納金還付未済額30千円を含む。
訳 滞納繰越分	75,680	21,703	28.68	7,541	46,436	19,257	27.98	

第2款 地方譲与税

予算現額4億9805万8千円に対し、収入済額は4億9575万3千円（収入率99.5%、対前年度比6.2%増）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税2億8847万4千円、地方揮発油譲与税9426万4千円、森林環境譲与税1億1301万5千円である。

- ※ 自動車重量譲与税＝自動車重量譲与税法により自動車重量税の収入額の1,000分の407が市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村道の延長と面積で按分して譲与される。（第2条）
- ※ 地方揮発油譲与税＝地方揮発油譲与税法により地方揮発油税の収入額を都道府県と市町村に譲与されるもので（第1条）、市町村にはその100分の42が市町村道の延長と面積で按分して譲与される。（第3条）
- ※ 森林環境譲与税＝森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により森林環境税の収入額が都道府県と市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

予算現額350万円に対し、収入済額は354万7千円（収入率101.3%、対前年度比55.0%増）となっている。

- ※ 利子割交付金＝地方税法により、道府県民税の利子割の収入額の5分の3に相当する額が、市町村に対して当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の26）

第4款 配当割交付金

予算現額1750万円に対し、収入済額は3391万円（収入率193.8%、対前年度比41.7%増）となっている。

- ※ 配当割交付金＝一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の47）

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2050万円に対し、収入済額は5047万7千円（収入率246.2%、対前年度比74.1%増）となっている。

※ 株式等譲渡所得割交付金＝源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。（第71条の67）

第6款 法人事業税交付金

予算現額1億1700万円に対し、収入済額は1億1619万円（収入率99.3%、前年度比1.4%増）となっている。

※ 法人事業税交付金＝地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収補填措置として、都道府県に納付された法人事業税に7.7%を乗じて得た額を市町村の法人税割額と従業員数で按分し交付される。（第72条の76）

第7款 地方消費税交付金

予算現額10億6800万円に対し、収入済額は11億0471万2千円（収入率103.4%、対前年度比9.8%増）となっている。

※ 地方消費税交付金＝地方税法の改正により平成9年4月1日から実施されたもので、地方消費税の市町村に対する交付金である。

道府県が、地方消費税の清算を行なった後の金額の2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、市町村に対して人口及び従業者数で按分して交付される。（第72条の115）

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額700万円に対し、収入済額は680万円（収入率97.1%、対前年度比2.8%減）となっている。

第9款 環境性能割交付金

予算現額4600万円に対し、収入済額は4861万2千円（収入率105.7%、対前年度比1.3%減）となっている。

※ 環境性能割交付金＝令和元年10月1日以降、自動車取得税交付金に代わり導入されたものであり、県に納付された税額の40.85%に相当する額が、市町村道の延長と面積で案分して交付される。（第177条の6）

第10款 地方特例交付金

予算現額1億7510万円に対し、収入済額は1億8290万6千円（収入率104.5%、対前年度比537.7%増）となっている。その内訳は、地方特例交付金2786万7千円（対前年度比1.3%増）、定額減税減収補填特例交付金1億5421万8千円（対前年度比 皆増）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金82万1千円（対前年度比30.5%減）である。

第11款 地方交付税

予算現額111億6852万3千円に対し、収入済額は112億7019万6千円（収入率100.9%、対前年度比1.0%増）となっている。その内訳は、普通交付税94億8223万5千円（対前年度比1.1%増）、特別交付税17億8796万1千円（対前年度比0.7%増）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額450万円に対し、収入済額は374万7千円（収入率83.3%、対前年度比8.2%減）となっている。

※ 交通安全対策特別交付金＝道路交通法附則第16条により、交通違反の反則金収入を交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交通事故の発生件数、人口の集中度その他の事情を考慮して政令の規定により算出した額が交付される。

第13款 分担金及び負担金

予算現額1億9920万4千円に対し、収入済額は1億3785万1千円（収入率69.2%、対前年度比20.1%減）、収入未済額が289万2千円となっている。収入済額の主なものは、民生費負担金1億0877万5千円、衛生費負担金1802万4千円などである。

収入未済額の内訳は、保育所費負担金159万円、児童措置費負担金10万2千円、地域子ども・子育て支援事業費負担金120万円である。

第14款 使用料及び手数料

予算現額4億6235万9千円に対し、収入済額は4億3281万6千円（収入率93.6%、対前年度比10.3%増）、収入未済額1億0506万1千円となっている。収入済額の内訳は、使用料3億0113万2千円、手数料1億3168万4千円である。使用料の主なものは、住宅管理使用料（市営住宅使用料等）1億3467万1千円、治水対策使用料（残土処理場使用料）1億0182万4千円、財産管理使用料（行政財産使用料等）1543万2千円、大洲市民会館使用料868万円、観光使用料783万3千円などである。住宅管理使用料には収入未済額1億0506万1千円があるが、前年度の1億1101万1千円に対し、595万円減少している。受益者負担の公平性を確保する観点からも、その回収の取り組みについて引き続き努力されたい。

手数料の主なものは、じん芥処理手数料6932万5千円、環境センター手数料3879万円、戸籍住民基本台帳手数料1757万4千円などである。

第15款 国庫支出金

予算現額44億9816万1千円に対し、収入済額は38億3292万円（収入率85.2%、対前年度比10.4%減）となっている。このうち国庫負担金は21億2883万円であり、その内訳は、障がい者福祉費負担金6億7759万7千円、児童措置費負担金7億3427万2千円、扶助費負担金4億8140万1千円などである。

国庫補助金は16億8575万6千円であり、その主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金7億4262万4千円、コミュニティセンター費補助金2億2255万6千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金6958万円、環境保全対策費補助金7002万7千円、道路新設改良費補助金2億0324万2千円、住宅管理費補助金4309万5千円、都市計画総務費補助金5854万3千円、中学校建設費補助金4762万9千円などである。

委託金は1833万4千円であり、その主なものは、国民年金事務費委託金1142万2千円、河川総務費委託金630万1千円などである。

第16款 県支出金

予算現額20億8800万5千円に対し、収入済額は17億9339万3千円（収入率85.9%、対前年度比14.3%増）となっている。このうち県負担金は9億0360万6千円であり、その主なものは、社会福祉総務費負担金1億6895万4千円、老人福祉費負担金1億7587万7千円、障がい者福祉費負担金3億3189万4千円、児童措置費負担金2億0439万円などである。

県補助金は8億0333万3千円であり、その主なものは、重度心身障害者医療費補助金5895万1千円、地域子ども・子育て支援事業費補助金5621万3千円、農業振興費補助金6131万5千円、畜産業費補助金7583万8千円、地籍調査費補助金7218万9千円、林業構造改善事業費補助金2億0690万円などである。

委託金は8645万4千円であり、その主なものは、賦課徴収費委託金4247万2千円、衆議院議員選挙費委託金2121万5千円、基幹統計調査費委託金657万9千円、港湾総務費委託金953万5千円などである。

第17款 財産収入

予算現額8185万6千円に対し、収入済額は1億0437万円（収入率127.5%、対前年度比172.8%増）、収入未済額6万9千円となっている。収入済額の主なものは、土地貸付収入1544万1千円、建物貸付収入590万2千円、基金預金利子2093万3千円、土地売却収入6174万4千円などである。土地貸付収入には6万9千円の収入未済額がある。

第18款 寄附金

予算現額4億5381万1千円に対し、収入済額は4億4438万8千円（収入率97.9%、対前年度比29.0%増）となっている。その内訳は、一般寄附金99万1千円、ふるさと納税寄附金4億4339万7千円である。

第19款 繰入金

予算現額18億6971万9千円に対し、収入済額は16億5316万1千円（収入率88.4%、対前年度比91.3%増）となっている。その内訳は、国民健康保険特別会計繰入金2618万1千円、地域振興基金繰入金3億3535万8千円、財政調整基金繰入金4億5千万円、公共施設等整備基金繰入金7億1709万円などである。

第20款 繰越金

予算現額24億3359万4千円に対し、収入済額は24億3359万4千円（収入率100.0%、対前年度比26.0%減）となっている。

第21款 諸収入

予算現額7億7331万9千円に対し、収入済額は7億2021万5千円（収入率93.1%、対前年度比15.9%増）、収入未済額3億2601万3千円となっている。収入済額の内訳は、市預金利子188万7千円、貸付金元利収入1億5946万9千円、収益事業収入1354万4千円、雑入5億4290万4千円などである。収入未済額は、住宅新築資金等貸付金元利収入2億2587万5千円、災害援護資金貸付金元利収入720万1千円、雑入9249万8千円などとなっている。特に住宅新築資金貸付金元利収入については、償還率が低下しており、未償還額の解消に一層の努力が必要である。

第22款 市債

予算現額49億6892万7千円に対し、収入済額は35億0630万円（収入率70.6%、対前年度比14.3%増）となっている。その主なものは、地域づくり推進費債3億8310万円、市民会館費債5億5420万円、コミュニティセンター費債2億2600万円、保育所費債3億0910万円、水産業振興費債1億0640万円、道路新設改良費債3億6570万円、事務局費債（閉校施設等管理事業債）1億4540万円などである。

3 歳出決算の状況

歳出の款別執行状況は、別表6（P54、55）のとおりである。歳出決算額を前年度と比較すると10億9325万7千円（3.7%）増となっている。別表7（P56、57）は歳出の款別決算を更に分析したものである。別表8（P58）は性質別決算を前年度と比較したものである。

別表8に示すとおり、消費的経費の割合は前年度と比較すると1.7ポイント、投資的経費は1.9ポイントそれぞれ上昇している。

以下、款ごとにその概要を述べる。

第1款 議会費

表6

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 議会費	204,064	195,599	8,465	95.9	191,861	3,738	1.9
合 計	204,064	195,599	8,465	95.9	191,861	3,738	1.9

予算現額2億0406万4千円に対し、支出済額1億9559万9千円（執行率95.9%）、不用額846万5千円である。支出済額を前年度と比較すると373万8千円（1.9%）の増となっている。

支出済額のうち1億8190万2千円（93.0%）は報酬、給料等の人件費である。

第2款 総務費

表7

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 総務管理費	6,891,391	(490,134) 5,967,476	433,781	86.6	(86,868) 4,706,127	1,261,349	26.8
2 徴税費	210,840	195,335	15,505	92.6	223,512	△ 28,177	△ 12.6
3 戸籍住民 基本台帳費	161,267	151,524	9,743	94.0	(15,026) 116,069	35,455	30.5
4 選挙費	44,379	35,911	8,468	80.9	16,458	19,453	118.2
5 統計調査費	18,740	17,046	1,694	91.0	13,000	4,046	31.1
6 監査委員費	20,407	19,737	670	96.7	16,081	3,656	22.7
合 計	7,347,024	(490,134) 6,387,029	469,861	86.9	(101,894) 5,091,247	1,295,782	25.5

()内は、翌年度繰越額

予算現額73億4702万4千円に対し、支出済額は63億8702万9千円（執行率86.9%）、翌年度繰越額4億9013万4千円、不用額4億6986万1千円である。支出済額を前年度と比較すると12億9578万2千円（25.5%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費21億2282万1千円（33.2%）、委託料7億4386万円（11.7%）、工事請負費5億6566万6千円（8.9%）、公有財産購入費6億5750万6千円（10.3%）、負担金補助及び交付金7億0209万1千円（11.0%）、積立金7億1694万5千円（11.2%）、その他8億7814万円（13.7%）となっている。

第3款 民生費

表8

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 社会福祉費	5,593,655	(33,438) 5,290,050	270,167	94.6	(49,423) 5,559,435	△ 269,385	△ 4.8
2 児童福祉費	4,148,164	(512,645) 3,214,655	420,864	77.5	(33,638) 2,777,933	436,722	15.7
3 生活保護費	754,655	681,616	73,039	90.3	704,677	△ 23,061	△ 3.3
合 計	10,496,474	(546,083) 9,186,321	764,070	87.5	(83,061) 9,042,045	144,276	1.6

()内は、翌年度繰越額

予算現額104億9647万4千円に対し、支出済額91億8632万1千円（執行率87.5%）、翌年度繰越額5億4608万3千円、不用額7億6407万円である。支出済額を前年度と比較すると1億4427万6千円（1.6%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費16億1999万1千円（17.6%）、委託料3億6281万5千円（4.0%）、工事請負費3億3044万6千円（3.6%）、負担金補助及び交付金18億1895万5千円（19.8%）、扶助費32億0087万8千円（34.8%）、繰出金16億1809万6千円（17.6%）、その他2億3514万円（2.6%）となっている。

扶助費の主なものは、介護給付・訓練等給付事業12億8734万1千円、重度心身障害者医療費1億5186万7千円、児童扶養手当支給事業1億9261万8千円、子ども医療費1億6658万6千円、児童手当支給事業5億8215万5千円、生活保護扶助費6億2932万1千円などである。

第4款 衛生費

表9

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 保健衛生費	1,042,896	(15,002) 861,935	165,959	82.6	(610) 892,420	△ 30,485	△ 3.4
2 清掃費	1,338,118	1,298,450	39,668	97.0	1,302,276	△ 3,826	△ 0.3
3 水道費	204,714	190,069	14,645	92.8	199,298	△ 9,229	△ 4.6
4 病院費	716,423	686,934	29,489	95.9	680,059	6,875	1.0
合 計	3,302,151	(15,002) 3,037,388	249,761	92.0	(610) 3,074,053	△ 36,665	△ 1.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額33億0215万1千円に対し、支出済額30億3738万8千円（執行率92.0%）、翌年度繰越額1500万2千円、不用額2億4976万1千円である。支出済額を前年度と比較すると3666万5千円（1.2%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費2億9676万3千円（9.8%）、委託料9億6729万4千円（31.8%）、工事請負費3億9232万5千円（12.9%）、負担金補助及び交付金10億7861万5千円（35.5%）、繰出金2993万4千円（1.0%）、その他2億7245万7千円（9.0%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、大洲喜多衛生事務組合負担金1億2759万6千円、水道事業会計補助金1億1198万2千円、同出資金7808万7千円、病院事業会計補助金6億8693万4千円などである。

第5款 労働費

表10

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 労働諸費	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0
合 計	70,000	70,000	0	100.0	70,000	0	0.0

予算現額7000万円に対し、支出済額7000万円（執行率100.0%）である。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設資金貸付制度預託金5000万円などである。

第6款 農林水産業費

表11

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 農業費	857,667	(93,511) 669,683	94,473	78.1	(37,628) 750,026	△ 80,343	△ 10.7
2 林業費	603,393	(21,047) 470,295	112,051	77.9	(261,116) 318,289	152,006	47.8
3 水産業費	207,543	(26,220) 164,801	16,522	79.4	(9,966) 161,498	3,303	2.0
合 計	1,668,603	(140,778) 1,304,779	223,046	78.2	(308,710) 1,229,813	74,966	6.1

()内は、翌年度繰越額

予算現額16億6860万3千円に対し、支出済額13億0477万9千円（執行率78.2%）、翌年度繰越額1億4077万8千円、不用額2億2304万6千円である。支出済額を前年度と比較すると7496万6千円（6.1%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億3138万4千円（25.4%）、委託料1億4206万2千円（10.9%）、工事請負費1億8673万2千円（14.3%）、負担金補助及び交付金6億0741万3千円（46.5%）、その他3718万8千円（2.9%）となっている。

負担金補助及び交付金の主なものは、中山間地域等直接支払推進事業5340万7千円、有害鳥獣捕獲事業費4261万4千円、森林経営管理事業3103万8千円、合板・製材・集成材総合対策事業費補助金2億0690万円などである。

第7款 商工費

表12

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額 ア	支出済額 イ	不用額	執行率 イ/ア	前年度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増減額 イ-ウ=エ	比率 エ/ウ
1 商工費	1,106,868	(125,635) 889,503	91,730	80.4	(198,902) 1,077,928	△ 188,425	△ 17.5
合 計	1,106,868	(125,635) 889,503	91,730	80.4	(198,902) 1,077,928	△ 188,425	△ 17.5

()内は、翌年度繰越額

予算現額11億0686万8千円に対し、支出済額8億8950万3千円（執行率80.4%）、翌年度繰越額1億2563万5千円、不用額9173万円である。支出済額を前年度と比較すると1億8842万5千円（17.5%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費1億6303万7千円（18.3%）、委託料1億9877万2千円（22.3%）、工事請負費3900万1千円（4.4%）、負担金補助及び交付金3億8294万8千円（43.1%）、貸付金7000万円（7.9%）、その他3574万5千円（4.0%）となっている。

第8款 土 木 費

表13

（単位：千円、％）

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 土 木 管 理 費	132,910	126,612	6,298	95.3	129,010	△ 2,398	△ 1.9
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,226,022	(152,585) 930,841	142,596	75.9	(482,680) 1,260,186	△ 329,345	△ 26.1
3 河 川 費	275,009	(72,766) 128,845	73,398	46.9	(47,470) 234,985	△ 106,140	△ 45.2
4 港 湾 費	125,778	120,272	5,506	95.6	92,008	28,264	30.7
5 都 市 計 画 費	1,298,233	(236,473) 962,696	99,064	74.2	(117,300) 1,026,895	△ 64,199	△ 6.3
6 住 宅 費	248,933	(10,998) 180,727	57,208	72.6	(20,924) 148,637	32,090	21.6
合 計	3,306,885	(472,822) 2,449,993	384,070	74.1	(668,374) 2,891,721	△ 441,728	△ 15.3

（ ）内は、翌年度繰越額

予算現額33億0688万5千円に対し、支出済額24億4999万3千円（執行率74.1%）、翌年度繰越額4億7282万2千円、不用額3億8407万円である。支出済額を前年度と比較すると4億4172万8千円（15.3%）の減となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費3億5483万5千円（14.5%）、委託料3億7429万6千円（15.3%）、工事請負費8億9162万7千円（36.4%）、負担金補助及び交付金5億8345万6千円（23.8%）、その他2億4577万9千円（10.0%）となっている。

なお、工事請負費の費目別内訳は、次のとおりである。

道路橋りょう維持費	64,005 千円	（繰越明許費	5,855千円）
道路新設改良費	382,954 千円	（繰越明許費	62,459千円）
がけくずれ防災対策費	23,255 千円		
用悪水路費	13,931 千円		
河川総務費	1,777 千円		
治水対策費	54,753 千円	（繰越明許費	70,752千円）
ダム対策費	0 千円		
港湾総務費	44,867 千円		
都市計画総務費	172,006 千円	（繰越明許費	159,305千円）
都市下水路費	1,265 千円		
公園費	73,715 千円	（繰越明許費	2,660千円）
公園整備費	14,000 千円	（繰越明許費	23,500千円）
住宅管理費	24,866 千円		
住宅建設費	20,233 千円		
計	891,627 千円	（繰越明許費	324,531千円）

第9款 消 防 費

表14

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 消 防 費	1,168,606	(87,464) 1,010,597	70,545	86.5	(67,152) 979,012	31,585	3.2
合 計	1,168,606	(87,464) 1,010,597	70,545	86.5	(67,152) 979,012	31,585	3.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額11億6860万6千円に対し、支出済額10億1059万7千円（執行率86.5%）、翌年度繰越額8746万4千円、不用額7054万5千円である。支出済額を前年度と比較すると3158万5千円（3.2%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費8108万1千円（8.0%）、委託料2166万円（2.1%）、工事請負費6461万円（6.4%）、備品購入費5875万6千円（5.8%）、負担金補助及び交付金7億3622万1千円（72.9%）、その他4826万9千円（4.8%）となっている。

負担金補助及び交付金のうち6億7084万2千円は大洲地区広域消防事務組合負担金であり、前年度と比較すると1780万6千円（2.6%）の減となっている。

第10款 教 育 費

表15

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 教 育 総 務 費	536,128	495,039	41,089	92.3	356,604	138,435	38.8
2 小 学 校 費	460,789	(14,811) 412,436	33,542	89.5	(8,000) 368,909	43,527	11.8
3 中 学 校 費	666,058	(8,218) 640,498	17,342	96.2	250,165	390,333	156.0
4 幼 稚 園 費	60,407	54,438	5,969	90.1	49,047	5,391	11.0
5 社 会 教 育 費	271,408	243,461	27,947	89.7	(3,982) 692,314	△ 448,853	△ 64.8
6 保 健 体 育 費	705,072	643,117	61,955	91.2	(2,090) 567,185	75,932	13.4
合 計	2,699,862	(23,029) 2,488,989	187,844	92.2	(14,072) 2,284,224	204,765	9.0

()内は、翌年度繰越額

予算現額26億9986万2千円に対し、支出済額24億8898万9千円（執行率92.2%）、翌年度繰越額2302万9千円、不用額1億8784万4千円である。支出済額を前年度と比較すると2億0476万5千円（9.0%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、人件費6億0035万4千円（24.1%）、委託料4億6032万円（18.5%）、使用料及び賃借料2億0174万1千円（8.1%）、工事請負費6億2480万5千円（25.1%）、負担金補助及び交付金6346万円（2.6%）、その他5億3830万9千円（21.6%）となっている。

工事請負費の主なものは、閉校施設等管理事業1億9757万2千円、大洲南中学校長寿命化改修事業3億0159万円などである。

第11款 災害復旧費

表16

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 公共土木施設 災害復旧費	193,923	(21,600) 121,415	50,908	62.6	(118,878) 58,141	63,274	108.8
2 都市施設 災害復旧費	500	0	500	0.0	0	0	—
3 農林水産業施設 災害復旧費	48,380	(6,577) 22,749	19,054	47.0	(3,020) 12,789	9,960	77.9
合 計	242,803	(28,177) 144,164	70,462	59.4	(121,898) 70,930	73,234	103.2

()内は、翌年度繰越額

予算現額2億4280万3千円に対し、支出済額1億4416万4千円（執行率59.4%）、翌年度繰越額2817万7千円、不用額7046万2千円である。支出済額を前年度と比較すると7323万4千円（103.2%）の増となっている。

支出済額の使途別内訳は、委託料477万1千円（3.3%）、工事請負費1億2151万1千円（84.3%）、その他1788万2千円（12.4%）となっている。

第12款 公 債 費

表17

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 公 債 費	3,526,190	3,506,328	19,862	99.4	3,574,599	△ 68,271	△ 1.9
合 計	3,526,190	3,506,328	19,862	99.4	3,574,599	△ 68,271	△ 1.9

予算現額35億2619万円に対し、支出済額35億0632万8千円（執行率99.4%）、不用額1986万2千円である。支出済額を前年度と比較すると6827万1千円（1.9%）の減となっている。

支出済額の内訳は、市債における長期債元金34億2000万8千円、長期債利子8632万円となっている。

なお、市債の増減の状況は、別表9（P59）のとおりである。

第13款 予 備 費

表18-1

(単位:千円、%)

区 分 項	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	不 用 額	執行率 イ/ア	前 年 度 支出済額 ウ	対前年度比較	
						増 減 額 イ－ウ＝エ	比 率 エ/ウ
1 予 備 費	12,614	-	12,614	-	-	-	-
合 計	12,614	-	12,614	-	-	-	-

当初予算額3220万円に対し、1958万6千円の充用を行い、不用額は1261万4千円であった。

表18-2 予備費充用額調

(単位:千円)

款	項	目	充 用 額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,976
2 総務費	1 総務管理費	15 諸費	2,846
6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	4,878
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路橋りょう維持費	7,541
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	2,345
合 計			19,586

特 別 会 計

【特 別 会 計】

各特別会計の決算状況は、別表1 (P45) 及び別表2 (P46～49) のとおりである。以下、その概要を述べる。

1 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	5,076,717 千円		
収 入 済 額	5,030,383 千円	(収入率	99.1%)
支 出 済 額	4,816,760 千円	(執行率	94.9%)
収支差引額	213,623 千円		

当会計の歳入歳出予算款別執行状況は、別表10 (P60～61) 及び別表11 (P66～67) のとおりである。そのうち歳入の主なものは、国民健康保険税15.1%、県支出金71.5%であり、歳出の主なものは、保険給付費72.6%、国民健康保険事業費納付金24.6%である。

国民健康保険事業の最近の動向は、表19-1 加入者の動向、表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向、表19-3 保険給付の動向、表20 国民健康保険事業費納付金の動向、表21 被保険者区分別受診状況に、それぞれ示すとおりである。令和6年度末現在の人口に対する国保加入率は、医療分で21.8%である。被保険者1人当たりの診療費は、年間47万4398円となっている。国民健康保険税の状況は、表22-1、表22-2及び表22-3に示すとおりである。

本年度の国民健康保険税の収入未済額は6071万5千円で、徴収率は現年課税分96.07%、滞納繰越分35.89%、合計で91.39%である。

不納欠損として処分された額は、1099万5千円である。これは、地方税法第18条に規定する5年の消滅時効、同法第15条の7第4項に規定する滞納処分の停止による3年の消滅時効及び同条第5項に規定する即時消滅によるものである。

表19-1 加入者の動向(医療分) (事業年報より)

区 分	平均世帯数	平 均 被 保 険 者 数			加入率
		一 般	退 職	計	
	世帯	人	人	人	%
6年度	5,745	8,442	0	8,442	21.8
5年度	5,991	8,940	0	8,940	22.6
4年度	6,231	9,466	0	9,466	23.5

(注) 加入率は、年度末人口(38,692人)に対する被保険者数の割合である。

表19-2 介護第2号被保険者及び介護納付金の動向

区 分	平均被保険者数	加入率	介護納付金	1人当たり平均納付額
	人	%	千円	円
6年度	2,470	6.4	-	-
5年度	2,603	6.6	-	-
4年度	2,808	7.0	-	-

(注) 平成30年度の制度改正により介護納付金は県単位化

表19-3 保険給付の動向

区分	療養諸費	高額療養費	その他給付	保険給付 合 計	後期高齢者支援金
	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	2,989,330	488,851	9,949	3,488,130	-
5年度	3,106,058	497,445	9,397	3,612,900	-
4年度	3,116,881	493,250	7,086	3,617,217	-

(注) 平成30年度の制度改正により後期高齢者支援金等は県単位化

表20 国民健康保険事業費納付金の動向

区分	医療給付費分納付金		後期高齢者支援金等分納付金		介護納付金分納付金
	一般	退職	一般	退職	
	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	838,021	0	269,237	0	78,247
5年度	914,628	18	271,746	5	87,660
4年度	951,526	39	256,993	11	85,681

(注) 平成30年度の制度改正により創設

表21 被保険者区分別受診状況 (事業年報速報値)

区 分	診療費総額	受 診 日 数	被保険者数 (年度平均)	年 間 1 人 当 たり 平 均			
				診療費	対前年度比	受診日数	対前年度比
	千円	日	人	円	%	日	%
一 般	4,004,872	199,600	8,442	474,398	102.4	23.6	100.0
退 職 者	0	0	0	-	-	-	-
合 計	4,004,872	199,600	8,442	474,398	102.4	23.6	100.0

表22-1 保険税の状況 (医療給付費分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
6年度	542,454	64,257	8.40	17.25	25,700	24,000	650
5年度	568,080	63,544	8.40	23.00	23,500	24,000	650
4年度	593,393	62,687	8.40	23.00	23,500	24,000	650

表22-2 保険税の状況 (後期高齢者支援金分保険税) (税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
6年度	172,940	20,486	2.49	7.50	8,300	7,800	240
5年度	166,760	18,653	2.30	10.00	6,200	7,500	220
4年度	173,251	18,302	2.30	10.00	6,200	7,500	200

(注) 平成20年度より医療分から新たに創設

表22-3 保険税の状況(介護納付金分保険税)

(税務課:徴収実績表より)

区 分	現 年 分 調 定 総 額	被保険者1人 当たり平均額	保 険 税 率				限度額
			所得割	資産割	均等割	平等割	
	千円	円	%	%	円	円	千円
6年度	52,467	21,242	2.11	5.70	8,900	5,600	170
5年度	49,815	19,138	1.90	7.60	7,000	5,500	170
4年度	54,024	19,239	1.90	7.60	7,000	5,500	170

2 国民健康保険診療所特別会計

予 算 現 額 110,943 千円

収 入 済 額 98,873 千円 (収入率 89.1%)

支 出 済 額 98,873 千円 (執行率 89.1%)

収支差引額 0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では診療収入84.8%、諸収入1.6%、歳出では総務費43.9%、医業費53.8%である。

診療所は地域医療を確保するため、また、地域住民の安全、安心の拠り所として重要な役割を果たしている。近年、高齢化・過疎化が一層進展していく中で、それぞれの地域の実情に見合った医療の供給体制を構築することが求められているが、患者の容態に合わせた薬の購入が求められることや医療経費の増加など、診療所を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

河辺診療所の収入及び患者数は、表23のとおりである。

表23 診療収入及び患者数

区 分	年 度	診療収入	延患者数
河辺診療所(医科)		千円	人
	6 年 度	83,844	6,904
	5 年 度	87,608	7,060
	4 年 度	85,991	6,865

3 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	823,404 千円
収 入 済 額	788,855 千円 (収入率 95.8%)
支 出 済 額	752,918 千円 (執行率 91.4%)
収 支 差 引 額	35,937 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は別表10(P60～61)及び別表11(P66～67)のとおりである。主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料63.4%、繰入金32.2%、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金95.7%となっている。後期高齢者医療保険料に374万7千円の収入未済額がある。

後期高齢者医療制度は、現役世代が中心となって支えるというこれまでの社会保障の構造を見直し、令和4年10月から窓口負担割合が見直されるなど、「全世代対応型の社会保障制度」へと移行が進んでいる。当制度の実施に当たっては保険料徴収は各市町村が行い、財政運営は都道府県ごとに設置されている「広域連合」に全市町村が加入する形で行われている。被保険者数及び保険料徴収額は、表24のとおりである。

表24 被保険者数及び保険料徴収額

区分	被保険者数 (3月末現在)	保 険 料 徴 収 額			
		特別徴収	普通徴収	滞納繰越分	計
	人	円	円	円	円
令和6年度	8,478	328,137,610	171,630,580	558,660	500,326,850
令和5年度	8,358	301,787,910	140,059,290	532,200	442,379,400
令和4年度	8,269	295,963,940	141,059,320	1,062,140	438,085,400

4 介護保険特別会計

介護保険事業勘定

予 算 現 額	5,936,011 千円
収 入 済 額	5,772,424 千円 (収入率 97.2%)
支 出 済 額	5,772,424 千円 (執行率 97.2%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護保険事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。主なものは、歳入では保険料17.3%、国庫支出金26.2%、支払基金交付金25.9%、県支出金14.0%、繰入金15.8%、歳出では、保険給付費93.0% などとなっている。保険料に967万5千円の収入未済額がある。

介護サービス事業勘定

予 算 現 額	42,299 千円
収 入 済 額	38,263 千円 (収入率 90.5%)
支 出 済 額	38,263 千円 (執行率 90.5%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計のうち、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10(P62～63)及び別表11(P68～69)のとおりである。主なものは、歳入ではサービス収入65.9%、繰入金34.1%、歳出では事業費が100.0%を占めている。

5 飲料水供給事業特別会計

予 算 現 額	33,521 千円
収 入 済 額	30,547 千円 (収入率 91.1%)
支 出 済 額	30,547 千円 (執行率 91.1%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10 (P62～63) 及び別表11 (P68～69) のとおりである。歳入の主なものでは使用料及び手数料34.3%、繰入金65.7%、歳出では飲料水供給事業管理費61.2%、公債費38.8%となっている。使用料及び手数料に4万円の収入未済額がある。

6 港湾施設事業特別会計

予 算 現 額	10,898 千円
収 入 済 額	10,271 千円 (収入率 94.2%)
支 出 済 額	10,271 千円 (執行率 94.2%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10 (P62～63) 及び別表11 (P68～69) のとおりである。歳入では使用料及び手数料29.6%、繰入金67.4%、諸収入3.0%、歳出では総務費88.9%、港湾センター費11.1%となっている。

7 土地取得造成特別会計

予 算 現 額	355 千円
収 入 済 額	158 千円 (収入率 44.5%)
支 出 済 額	158 千円 (執行率 44.5%)
収 支 差 引 額	0 千円

当会計の歳入歳出予算の款別執行状況は、別表10 (P64～65) 及び別表11 (P70～71) のとおりである。歳入では財産収入100.0%、歳出では諸支出金100.0%となっている。

財産等の状況

【財産等の状況】

土地については、市民文化会館用地等を取得し、市有地処分計画に基づき申し出のあった遊休市有地の売払いや、公共事業用地として、旧岩谷小学校、沖浦公園の一部を処分している。

建物の取得については、肱北分団第5部及び長浜分団第3部詰所の建替え、公営住宅岩谷団地の新築を行い、建物の処分は、旧河辺中学校、旧櫛生小学校、旧予子林小学校、旧白滝保育所、旧三善保育所、旧大成保育所等を解体したものである。また、肱南地域交流センターの新築工事に伴い、肱南コミュニティセンターの解体が完了している。

なお、山林の異動については、大洲地区山林管理組合の解散に伴い分収林から市有林に移管されたものである。

その他、調書上、期中の増減は見られるが、用途廃止や機構改革等による財産の管理替えによる異動となっている。

むすび

第6 むすび

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入445億2027万5千円、歳出421億9090万4千円で、前年度と比較して、歳入は7億7043万4千円、歳出は11億5008万円増加している。これを決算収支で見ると形式収支は23億2937万1千円の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源3億3443万5千円を差し引いた実質収支は19億9493万6千円の黒字で、前年度の実質収支24億8619万4千円を差し引いた単年度収支は4億9125万8千円の赤字となっている。

まず、一般会計においては、形式収支が20億7981万1千円、翌年度に繰り越すべき財源3億3443万5千円を差し引いた実質収支は17億4537万6千円の黒字で、前年度の実質収支22億1077万1千円を差し引いた単年度収支は4億6539万5千円の赤字となっている。これに、財政調整基金への積立額319万4千円及び地方債の繰上償還額190万円（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額4億5000万円（赤字要素）を差し引くと、実質単年度収支は9億1030万1千円の赤字となっている。

続いて、歳入決算額では、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び市債が増加し、市税、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金及び繰越金が減少し、全体では2.3%増加している。自主財源と依存財源の割合は、自主財源が31.4%、依存財源が68.6%で前年度比では、自主財源の割合が0.4ポイント低下している。

次に、歳出決算額では、議会費、総務費、民生費、農林水産業費、消防費、教育費及び災害復旧費が増加し、衛生費、商工費、土木費及び公債費が減少しており、全体で見ると3.7%増加している。

歳入の根幹である市税は、前年度と比べ1億1157万4千円減少し、歳入全体に占める割合は13.4%で前年度比0.6ポイント低下している。不納欠損額は918万7千円で前年度と比べて255万6千円増加し、収入未済額は8076万6千円で前年度と比べて337万4千円増加している。今後とも税負担の公平性と歳入確保の観点から愛媛地方税滞納整理機構における知識技能を有効活用するなど、滞納防止と徴収率の向上に鋭意努力されるよう要望する。

次に、特別会計（7会計）においては、形式収支、実質収支共に2億4956万円の黒字となっている。いずれも黒字又は収支同額の決算となっており、前年度の実質収支2億7542万3千円を差し引いた単年度収支は2586万3千円の赤字となっている。

このうち、国民健康保険特別会計においては、不能欠損額は前年度と比べて494万円増加し、収入未済額は441万3千円減少している。後期高齢者医療特別会計では、不納欠損額は前年度と比べて22万2千円増加し、収入未済額は87万7千円減少している。介護保険特別会計（保険事業勘定）では、不納欠損額は前年度と比べて67万8千円減少し、収入未済額は108万6千円減少している。社会保険制度の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後共、なお一層の収納率向上に努められたい。

市債の令和6年度末現在高は、一般会計で329億9886万2千円、特別会計で6177万5千円、総額330億6063万7千円となっており、令和5年度末における現在高（令和6年度から企業会計に移行の農業集落排水事業債を除く。）329億8741万4千円と比べると7322万3千円増加している。

実質公債費比率は8.3%となっており、前年度と比較して0.1ポイント増加し、将来負担比率は35.4%となっており、前年度の34.0%と比べ1.4ポイント増加している。近年、学校施設耐震化事業など大規模事業の取組に伴う市債発行による元利償還金が増加しており、令和7年度以降においても市民文化会館建設や長浜港内港埋立などの大規模公共事業が控えていることから、実質公債費比率の適正な水準の維持が望まれる。

平成30年度から令和元年度においては、平成30年7月豪雨災害からの復興に伴う多額の支出が必要となったこと等から、財政調整基金を平成30年度に5億円、令和元年度に約2億円を取り崩したものの、令和2年度には約2億円、令和4年度には約5億円の積み立てができており、令和6年度末現在高は約25億円となっている。今後における不測の大規模災害等に備え、財政調整基金の適正規模の維持について配慮されたい。

近年は賃金水準や公共工事における労務単価の上昇が続いている。人件費などの増加に伴い、令和6年度決算による経常収支比率は99.7%、前年度と比べて1.4ポイント上昇しており、かなり厳しい状態にあることは否めず、投資的経費について削減を図ることはもとより、経常的経費の抑制にまで目を向けた施策の推進が望まれる。

物価上昇の継続や不安定な世界情勢が引き続きみられるなど、経済状況の見通しは依然として不透明であり、そのような中で、当市の財政状況を好転させるには多くの困難が予想される。今後においては、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標への影響を最大限考慮しながら、適正な事業計画等の推進と健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料

別表 1	会計別決算総括表（その1）	45
別表 2	会計別決算総括表（その2）	46
	1 歳入	46
	2 歳出	48
別表 3	一般会計 款別歳入予算執行状況	50
別表 4	一般会計 歳入決算額年度別財源分析表	52
別表 5	一般会計 歳入決算額財源分析表	53
別表 6	一般会計 款別歳出予算執行状況	54
別表 7	一般会計 款別節別歳出決算及び年度比較表	56
別表 8	一般会計 性質別歳出決算分析表	58
別表 9	市 債 の 状 況	59
別表 10	特別会計 歳入予算款別執行状況	60

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

別表 11	特別會計歳出予算款別執行状況	66
-------	----------------------	----

国民健康保険

国民健康保険診療所

後期高齢者医療

介護保険

飲料水供給事業

港湾施設事業

土地取得造成

別 表 1

会 計 別 決 算 総 括 表 (その1)

(単位:千円)

区 分 会計別	歳 入 総 額 ア	歳 出 総 額 イ	形式収支額 アーイ ウ	翌年度へ繰越 すべき財源 エ	実質収支額 ウーエ オ	前 年 度 実質収支額 カ	単 年 度 収 支 額 オーカ
一 般 会 計	32,750,501	30,670,690	2,079,811	334,435	1,745,376	2,210,771	△ 465,395
特 別 会 計	11,769,774	11,520,214	249,560	0	249,560	275,423	△ 25,863
国民健康保険	5,030,383	4,816,760	213,623	0	213,623	200,013	13,610
国民健康保険 診 療 所	98,873	98,873	0	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	788,855	752,918	35,937	0	35,937	27,183	8,754
介 護 保 険 (保険事業勘定)	5,772,424	5,772,424	0	0	0	37,992	△ 37,992
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	38,263	38,263	0	0	0	0	0
飲 料 水 供 給 事 業	30,547	30,547	0	0	0	0	0
港 湾 施 設 事 業	10,271	10,271	0	0	0	0	0
土 地 取 得 造 成	158	158	0	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0	10,235	△ 10,235
温 泉 事 業	0	0	0	0	0	0	0
合 計	44,520,275	42,190,904	2,329,371	334,435	1,994,936	2,486,194	△ 491,258

(注) 農業集落排水事業及び温泉事業特別会計については、令和5年度末をもって廃止となっているが、前年度との比較のため特別会計に含み記載している(以下同じ)。

別 表 2

会 計 別 決 算 総 括 表 (その2)

1 歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	不納欠損額 エ
一 般 会 計		35,152,144	33,275,173	32,750,501 (還付未済額30含む。)	9,901
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,076,717	5,102,058	5,030,383 (還付未済額79含む。)	10,995
	国民健康保険診療所	110,943	98,873	98,873	0
	後 期 高 齢 者 医 療	823,404	793,077	788,855 (還付未済額513含む。)	988
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,936,011	5,785,431	5,772,424 (還付未済額940含む。)	4,272
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	42,299	38,263	38,263	0
	飲 料 水 供 給 事 業	33,521	30,587	30,547	0
	港 湾 施 設 事 業	10,898	10,271	10,271	0
	土 地 取 得 造 成	355	158	158	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	温 泉 事 業	0	0	0	0
	小 計	12,034,148	11,858,718	11,769,774 (還付未済額1,532含む。)	16,255
合 計		47,186,292	45,133,891	44,520,275 (還付未済額1,562含む。)	26,156

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ＝オ	収 入 率		前年度収入済額 カ	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ		増 減 額 ウーカ＝キ	比 率 キ/カ
514,801	93.2	98.4	32,011,027 (還付未済額156含む。)	739,474	2.3
60,759	99.1	98.6	5,227,951 (還付未済額179含む。)	△ 197,568	△ 3.8
0	89.1	100.0	92,392	6,481	7.0
3,747	95.8	99.5	721,822 (還付未済額418含む。)	67,033	9.3
9,675	97.2	99.8	5,600,270 (還付未済額1,002含む。)	172,154	3.1
0	90.5	100.0	32,554	5,709	17.5
40	91.1	99.9	25,155	5,392	21.4
0	94.2	100.0	9,551	720	7.5
0	44.5	100.0	2	156	7,800.0
0	－	－	27,018	△ 27,018	皆減
0	－	－	2,099	△ 2,099	皆減
74,221	97.8	99.2	11,738,814 (還付未済額1,599含む。)	30,960	0.3
589,022	94.4	98.6	43,749,841 (還付未済額1,755含む。)	770,434	1.8

会計別決算総括表(その2)

2 歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	翌年度繰越額 ウ	不 用 額 ア－イ－ウ＝エ
一 般 会 計		35,152,144	30,670,690	1,929,124	2,552,330
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,076,717	4,816,760	0	259,957
	国民健康保険診療所	110,943	98,873	0	12,070
	後 期 高 齢 者 医 療	823,404	752,918	0	70,486
	介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	5,936,011	5,772,424	0	163,587
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	42,299	38,263	0	4,036
	飲 料 水 供 給 事 業	33,521	30,547	0	2,974
	港 湾 施 設 事 業	10,898	10,271	0	627
	土 地 取 得 造 成	355	158	0	197
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	温 泉 事 業	0	0	0	0
	小 計	12,034,148	11,520,214	0	513,934
合 計		47,186,292	42,190,904	1,929,124	3,066,264

(単位:千円、%)

執 行 率 イ/ア	前年度支出済額 オ	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額 イ-オ=カ	比 率 カ/オ
87.3	29,577,433	1,093,257	3.7
94.9	5,027,938	△ 211,178	△ 4.2
89.1	92,392	6,481	7.0
91.4	694,639	58,279	8.4
97.2	5,562,278	210,146	3.8
90.5	32,554	5,709	17.5
91.1	25,155	5,392	21.4
94.2	9,551	720	7.5
44.5	2	156	7,800.0
—	16,783	△ 16,783	皆減
—	2,099	△ 2,099	皆減
95.7	11,463,391	56,823	0.5
89.4	41,040,824	1,150,080	2.8

別表 3

一般会計款別歳入予算執行状況

区 分 款 別	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額		不納欠損額 エ
			ウ	構 成 割 合	
1 市 税	4,197,508	4,464,566	4,374,643 (還付未済額30含む。)	13.4	9,187
2 地 方 譲 与 税	498,058	495,753	495,753	1.5	0
3 利 子 割 交 付 金	3,500	3,547	3,547	0.0	0
4 配 当 割 交 付 金	17,500	33,910	33,910	0.1	0
5 株式等譲渡所得割交付金	20,500	50,477	50,477	0.2	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,000	116,190	116,190	0.4	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,068,000	1,104,712	1,104,712	3.4	0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	6,800	6,800	0.0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	46,000	48,612	48,612	0.1	0
10 地 方 特 例 交 付 金	175,100	182,906	182,906	0.6	0
11 地 方 交 付 税	11,168,523	11,270,196	11,270,196	34.4	0
12 交通安全対策特別交付金	4,500	3,747	3,747	0.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	199,204	141,144	137,851	0.4	401
14 使 用 料 及 び 手 数 料	462,359	537,877	432,816	1.3	0
15 国 庫 支 出 金	4,498,161	3,832,920	3,832,920	11.7	0
16 県 支 出 金	2,088,005	1,793,393	1,793,393	5.5	0
17 財 産 収 入	81,856	104,451	104,370	0.3	12
18 寄 附 金	453,811	444,388	444,388	1.4	0
19 繰 入 金	1,869,719	1,653,161	1,653,161	5.0	0
20 繰 越 金	2,433,594	2,433,594	2,433,594	7.4	0
21 諸 収 入	773,319	1,046,529	720,215	2.2	301
22 市 債	4,968,927	3,506,300	3,506,300	10.7	0
合 計	35,152,144	33,275,173	32,750,501 (還付未済額30含む。)	100.0	9,901

(単位:千円、%)

収入未済額 イ－ウ－エ	収 入 率		前年度収入済額		対前年度比較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ	才	構 成 割 合	増 減 額 ウ－オ＝カ	比 率 カ/オ
80,766	104.2	98.0	4,486,217 (還付未済額155含む。)	14.0	△ 111,574	△ 2.5
0	99.5	100.0	466,862	1.5	28,891	6.2
0	101.3	100.0	2,289	0.0	1,258	55.0
0	193.8	100.0	23,925	0.1	9,985	41.7
0	246.2	100.0	28,990	0.1	21,487	74.1
0	99.3	100.0	114,596	0.4	1,594	1.4
0	103.4	100.0	1,006,327	3.1	98,385	9.8
0	97.1	100.0	6,997	0.0	△ 197	△ 2.8
0	105.7	100.0	49,268	0.1	△ 656	△ 1.3
0	104.5	100.0	28,682	0.1	154,224	537.7
0	100.9	100.0	11,158,443	34.9	111,753	1.0
0	83.3	100.0	4,081	0.0	△ 334	△ 8.2
2,892	69.2	97.7	172,536	0.5	△ 34,685	△ 20.1
105,061	93.6	80.5	392,443 (還付未済額1含む。)	1.2	40,373	10.3
0	85.2	100.0	4,277,539	13.4	△ 444,619	△ 10.4
0	85.9	100.0	1,568,863	4.9	224,530	14.3
69	127.5	99.9	38,259	0.1	66,111	172.8
0	97.9	100.0	344,556	1.1	99,832	29.0
0	88.4	100.0	863,952	2.7	789,209	91.3
0	100.0	100.0	3,288,382	10.3	△ 854,788	△ 26.0
326,013	93.1	68.8	621,520	1.9	98,695	15.9
0	70.6	100.0	3,066,300	9.6	440,000	14.3
514,801	93.2	98.4	32,011,027 (還付未済額156含む。)	100.0	739,474	2.3

別表 4

一般会計歳入決算額年度別財源分析表

(単位:千円、%)

財源別		年度別		決 算 額		前 年 度 決 算 額	
				構 成 割 合		構 成 割 合	
自 主 財 源	市 税	4,374,643	13.4	4,486,217	14.0		
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,851	0.4	172,536	0.5		
	使 用 料 及 び 手 数 料	432,816	1.3	392,443	1.2		
	財 産 収 入	104,370	0.3	38,259	0.1		
	寄 附 金	444,388	1.4	344,556	1.1		
	繰 入 金	1,653,161	5.0	863,952	2.7		
	繰 越 金	2,433,594	7.4	3,288,382	10.3		
	諸 収 入	720,215	2.2	621,520	1.9		
	小 計	10,301,038	31.4	10,207,865	31.8		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	495,753	1.5	466,862	1.5		
	利 子 割 交 付 金	3,547	0.0	2,289	0.0		
	配 当 割 交 付 金	33,910	0.1	23,925	0.1		
	株式等譲渡所得割交付金	50,477	0.2	28,990	0.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	116,190	0.4	114,596	0.4		
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,104,712	3.4	1,006,327	3.1		
	ゴルフ場利用税交付金	6,800	0.0	6,997	0.0		
	環 境 性 能 割 交 付 金	48,612	0.1	49,268	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	182,906	0.6	28,682	0.1		
	地 方 交 付 税	11,270,196	34.4	11,158,443	34.9		
	交通安全対策特別交付金	3,747	0.0	4,081	0.0		
	国 庫 支 出 金	3,832,920	11.7	4,277,539	13.4		
	県 支 出 金	1,793,393	5.5	1,568,863	4.9		
	市 債	3,506,300	10.7	3,066,300	9.6		
	小 計	22,449,463	68.6	21,803,162	68.2		
合 計		32,750,501	100.0	32,011,027	100.0		

別表 5

一般会計歳入決算額財源分析表

(単位:千円、%)

財源別 区 分		一般財源		特定財源		計	
			構成 割合		構成 割合		構成 割合
市	税	4,374,643	19.6	0	0.0	4,374,643	13.4
地	方 譲 与 税	495,753	2.2	0	0.0	495,753	1.5
利	子 割 交 付 金	3,547	0.0	0	0.0	3,547	0.0
配	当 割 交 付 金	33,910	0.2	0	0.0	33,910	0.1
株	式等譲渡所得割交付金	50,477	0.2	0	0.0	50,477	0.2
法	人 事 業 税 交 付 金	116,190	0.5	0	0.0	116,190	0.4
地	方 消 費 税 交 付 金	1,104,712	5.0	0	0.0	1,104,712	3.4
ゴ	ルフ場利用税交付金	6,800	0.0	0	0.0	6,800	0.0
環	境 性 能 割 交 付 金	48,612	0.2	0	0.0	48,612	0.1
地	方 特 例 交 付 金	182,906	0.8	0	0.0	182,906	0.6
地	方 交 付 税	11,270,196	50.4	0	0.0	11,270,196	34.4
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,747	0.0	0	0.0	3,747	0.0
分	担 金 及 び 負 担 金	912	0.0	136,939	1.3	137,851	0.4
使	用 料 及 び 手 数 料	131,212	0.6	301,604	2.9	432,816	1.3
国	庫 支 出 金	833,467	3.7	2,999,453	28.8	3,832,920	11.7
県	支 出 金	10,433	0.1	1,782,960	17.1	1,793,393	5.5
財	産 収 入	77,651	0.4	26,719	0.3	104,370	0.3
寄	附 金	10,126	0.0	434,262	4.2	444,388	1.4
繰	入 金	581,123	2.6	1,072,038	10.3	1,653,161	5.0
繰	越 金	2,433,594	10.9	0	0.0	2,433,594	7.4
諸	収 入	204,865	0.9	515,350	5.0	720,215	2.2
市	債	371,459	1.7	3,134,841	30.1	3,506,300	10.7
合 計		22,346,335	100.0	10,404,166	100.0	32,750,501	100.0
内 訳	自 主 財 源	7,814,126	35.0	2,486,912	24.0	10,301,038	31.4
	依 存 財 源	14,532,209	65.0	7,917,254	76.0	22,449,463	68.6

別 表 6

一 般 会 計 款 別 歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	翌 年 度 額 繰 越 ウ	不 用 額 アーイーウ
1 議 会 費	204,064	195,599	0	8,465
2 総 務 費	7,347,024	6,387,029	490,134	469,861
3 民 生 費	10,496,474	9,186,321	546,083	764,070
4 衛 生 費	3,302,151	3,037,388	15,002	249,761
5 労 働 費	70,000	70,000	0	0
6 農 水 産 業 林 費	1,668,603	1,304,779	140,778	223,046
7 商 工 費	1,106,868	889,503	125,635	91,730
8 土 木 費	3,306,885	2,449,993	472,822	384,070
9 消 防 費	1,168,606	1,010,597	87,464	70,545
10 教 育 費	2,699,862	2,488,989	23,029	187,844
11 災 害 復 旧 費	242,803	144,164	28,177	70,462
12 公 債 費	3,526,190	3,506,328	0	19,862
13 予 備 費	12,614	0	0	12,614
合 計	35,152,144	30,670,690	1,929,124	2,552,330

(単位:千円、%)

執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額 イ－エ＝オ	比 較 オ/エ
95.9	191,861	3,738	1.9
86.9	5,091,247	1,295,782	25.5
87.5	9,042,045	144,276	1.6
92.0	3,074,053	△ 36,665	△ 1.2
100.0	70,000	0	0.0
78.2	1,229,813	74,966	6.1
80.4	1,077,928	△ 188,425	△ 17.5
74.1	2,891,721	△ 441,728	△ 15.3
86.5	979,012	31,585	3.2
92.2	2,284,224	204,765	9.0
59.4	70,930	73,234	103.2
99.4	3,574,599	△ 68,271	△ 1.9
0.0	0	0	—
87.3	29,577,433	1,093,257	3.7

別表 7

一般会計款別節別歳出決算及び年度比較表

款 別 節 別	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水産業費	7款 商 工 費	8款 土 木 費
1 報 酬	88,241	70,817	288,132	27,159	0	37,272	11,403	8,172
2 給 料	22,129	729,510	760,651	157,714	0	164,814	83,249	192,903
3 職 員 手 当 等	40,910	913,410	422,666	79,173	0	87,484	45,395	104,517
4 共 済 費	30,622	409,084	148,542	32,717	0	41,814	22,990	49,243
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	110,781	30,457	4,981	0	797	231	1,034
8 旅 費	3,701	17,987	970	695	0	2,133	872	1,058
9 交 際 費	343	1,018	0	0	0	65	0	0
10 需 用 費	2,922	154,713	148,598	172,986	0	15,438	14,149	82,922
11 役 務 費	184	143,871	28,485	11,826	0	3,177	8,682	17,826
12 委 託 料	3,150	743,860	362,815	967,294	0	142,062	198,772	374,296
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,722	271,962	12,050	414	0	7,782	9,882	11,400
14 工 事 請 負 費	0	565,666	330,446	392,325	0	186,732	39,001	891,627
15 原 材 料 費	0	4,526	0	74	0	5,161	0	22,360
16 公有財産購入費	0	657,506	0	0	0	0	0	4,320
17 備 品 購 入 費	0	36,033	10,985	1,332	0	2,087	1,868	8,431
18 負担金補助及び 交 付 金	655	702,091	1,818,955	1,078,615	0	607,413	382,948	583,456
19 扶 助 費	0	0	3,200,878	1,234	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0
21 補償補填及び 賠 償 金	0	8,991	0	0	0	0	0	1,928
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	127,835	9	0	0	0	0	723
23 投資及び出資金	0	0	0	78,088	0	0	0	86,477
24 積 立 金	0	716,945	3,436	438	0	520	29	128
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	20	423	150	389	0	28	32	244
27 繰 出 金	0	0	1,618,096	29,934	0	0	0	6,928
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	195,599	6,387,029	9,186,321	3,037,388	70,000	1,304,779	889,503	2,449,993
構 成 割 合	0.6	20.8	30.0	9.9	0.2	4.3	2.9	8.0

(単位:千円、%)

9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 災 害 復 旧 費	12款 公 債 費	合 計	構 成 割 合	前 年 度	
						支 出 額	構 成 割 合
69,737	125,588	0	0	726,521	2.4	626,369	2.1
7,928	256,661	0	0	2,375,559	7.7	2,219,881	7.5
3,416	143,020	0	0	1,839,991	6.0	1,575,715	5.3
0	75,085	0	0	810,097	2.6	734,529	2.5
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
793	20,649	0	0	169,723	0.6	163,260	0.6
446	3,353	0	0	31,215	0.1	27,200	0.1
96	51	0	0	1,573	0.0	1,634	0.0
37,558	392,527	14,831	0	1,036,644	3.4	948,591	3.2
5,552	30,225	1,011	0	250,839	0.8	273,385	0.9
21,660	460,320	4,771	0	3,279,000	10.7	3,378,790	11.4
2,536	201,741	773	0	521,262	1.7	344,429	1.2
64,610	624,805	121,511	0	3,216,723	10.5	2,618,332	8.9
44	341	0	0	32,506	0.1	23,601	0.1
0	0	0	0	661,826	2.2	257,934	0.9
58,756	41,792	0	0	161,284	0.5	135,483	0.5
736,221	63,460	1,267	0	5,975,081	19.5	5,929,498	20.0
0	49,188	0	0	3,251,300	10.6	3,102,721	10.5
0	0	0	0	140,000	0.5	154,000	0.5
273	0	0	0	11,192	0.0	6,948	0.0
0	0	0	3,506,328	3,634,895	11.8	3,754,760	12.7
0	0	0	0	164,565	0.5	196,864	0.7
0	96	0	0	721,592	2.4	1,492,779	5.0
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
971	87	0	0	2,344	0.0	3,019	0.0
0	0	0	0	1,654,958	5.4	1,607,711	5.4
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
1,010,597	2,488,989	144,164	3,506,328	30,670,690	100.0	29,577,433	100.0
3.3	8.1	0.5	11.4	100.0			

別表 8

一般会計性質別歳出決算分析表

(単位:千円、%)

区 分 科 目			決 算 額		前年度決算額	決算額 構成比
				決算額 構成比		
1 消 費 的 経 費			18,836,710	61.4	17,667,414	59.7
内 訳	(1) 人 件 費		5,625,918	18.3	5,046,968	17.1
	うち職員給与費		3,442,068	11.2	3,126,408	10.6
	(2) 物 件 費		4,191,851	13.7	3,800,024	12.8
	(3) 維 持 補 修 費		295,788	1.0	208,588	0.7
	(4) 扶 助 費		4,356,157	14.2	4,677,764	15.8
	(5) 補 助 費 等		4,366,996	14.2	3,934,070	13.3
2 投 資 的 経 費			4,974,846	16.2	4,215,899	14.3
内 訳	(6) 普 通 建 設 事 業 費		4,830,682	15.7	4,144,969	14.0
	内 訳	補 助 事 業 費	1,624,171	5.2	1,643,736	5.6
		単 独 事 業 費	3,121,757	10.2	2,426,703	8.2
		国直轄事業負担金		0.0		0.0
		県営事業負担金等	84,754	0.3	74,530	0.2
	(7) 災 害 復 旧 費		144,164	0.5	70,930	0.3
	(8) 失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	0	0.0
	3 そ の 他 の 経 費			6,859,134	22.4	7,694,120
合 計			30,670,690	100.0	29,577,433	100.0

市 債 の 状 況

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度中増減額			令和6年度末 現 在 高
			起 債 額	償 還 額	左 の う ち 繰上償還額	
一般会計	1 普 通 債	25,561,354	3,157,500	2,359,587	1,900	26,359,267
	(1) 総 務 債	4,072,527	1,280,700	155,886	0	5,197,341
	(2) 民 生 債	1,351,485	412,100	154,828	0	1,608,757
	(3) 衛 生 債	2,758,710	255,800	344,845	0	2,669,665
	(4) 農 林 水 産 債	781,567	144,600	37,463	0	888,704
	(5) 商 工 債	559,841	10,000	75,950	0	493,891
	(6) 土 木 債	6,879,935	657,100	698,981	1,900	6,838,054
	(7) 消 防 債	1,812,399	97,100	113,525	0	1,795,974
	(8) 教 育 債	7,344,890	300,100	778,109	0	6,866,881
	2 災 害 復 旧 債	973,760	39,000	87,036	0	925,724
	(1) 単 独	366,318	4,600	34,390	0	336,528
	(2) 補 助	607,442	34,400	52,646	0	589,196
	3 そ の 他	6,377,456	309,800	973,385	0	5,713,871
	(1) 減 収 補 填 債	81,900	0	4,818	0	77,082
	(2) 減 税 補 填 債	16,992	0	8,908	0	8,084
	(3) 臨時税収補填債	0	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	6,192,019	309,800	942,807	0	5,559,012
	(4) 歳入欠かん債	82,625	0	16,525	0	66,100
	(5) そ の 他	3,920	0	327	0	3,593
	小 計	32,912,570	3,506,300	3,420,008	1,900	32,998,862
特別会計	1 飲料水供給事業債	63,211	0	10,803	0	52,408
	2 国民健康保険診療所 特 別 会 計	11,633	0	2,266	0	9,367
	小 計	74,844	0	13,069	0	61,775
合 計		32,987,414	3,506,300	3,433,077	1,900	33,060,637

– 59 –

別 表 10

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成割合	不納欠損額
		ア	イ	ウ		エ
国民健康保険 健康保険 国庫支出金	国民健康保険税	782,834	832,640	761,009 (還付未済額79含む。)	15.1	10,995
	使用料及び手数料	51	281	281	0.0	0
	国庫支出金	0	324	324	0.0	0
	県支出金	3,792,533	3,595,912	3,595,912	71.5	0
	繰入金	471,239	453,819	453,819	9.0	0
	繰越金	1	200,013	200,013	4.0	0
	諸収入	30,059	19,069	19,025	0.4	0
	合 計	5,076,717	5,102,058	5,030,383 (還付未済額79含む。)	100.0	10,995
国民健康保険 診療所	診療収入	85,864	83,844	83,844	84.8	0
	使用料及び手数料	381	471	471	0.5	0
	繰入金	23,077	12,949	12,949	13.1	0
	諸収入	1,620	1,609	1,609	1.6	0
	繰越金	1	0	0	-	0
	合 計	110,943	98,873	98,873	100.0	0
後期高齢者 医療	後期高齢者医療保険料	501,124	504,549	500,327 (還付未済額513含む。)	63.4	988
	使用料及び手数料	10	24	24	0.0	0
	繰入金	282,987	253,966	253,966	32.2	0
	繰越金	29,057	27,182	27,182	3.5	0
	諸収入	10,226	7,356	7,356	0.9	0
	合 計	823,404	793,077	788,855 (還付未済額513含む。)	100.0	988

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウーオ＝カ	比 率 カ/オ
60,715	97.2	91.4	781,087 (還付未済額178含む。)	14.9	△ 20,078	△ 2.6
0	551.0	100.0	391	0.0	△ 110	△ 28.1
0	－	100.0	174	0.0	150	86.2
0	94.8	100.0	3,712,019	71.0	△ 116,107	△ 3.1
0	96.3	100.0	442,115	8.5	11,704	2.6
0	20,001,300.0	100.0	269,321	5.2	△ 69,308	△ 25.7
44	63.3	99.8	22,844 (還付未済額1含む。)	0.4	△ 3,819	△ 16.7
60,759	99.1	98.6	5,227,951 (還付未済額179含む。)	100.0	△ 197,568	△ 3.8
0	97.6	100.0	87,608	94.8	△ 3,764	△ 4.3
0	123.6	100.0	405	0.5	66	16.3
0	56.1	100.0	2,791	3.0	10,158	364.0
0	99.3	100.0	1,588	1.7	21	1.3
0	0.0	－	0	－	0	－
0	89.1	100.0	92,392	100.0	6,481	7.0
3,747	99.8	99.2	442,379 (還付未済額418含む。)	61.3	57,948	13.1
0	240.0	100.0	26	0.0	△ 2	△ 7.7
0	89.7	100.0	243,864	33.8	10,102	4.1
0	93.5	100.0	28,049	3.9	△ 867	△ 3.1
0	71.9	100.0	7,504	1.0	△ 148	△ 2.0
3,747	95.8	99.5	721,822 (還付未済額418含む。)	100.0	67,033	9.3

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成割合	不納欠損額
		ア	イ	ウ		エ
介護保険事業勘定	保 険 料	972,538	1,010,232	997,233 (還付未済額940含む。)	17.3	4,264
	分担金及び負担金	1,810	1,811	1,811	0.0	0
	使用料及び手数料	10	34	34	0.0	0
	国 庫 支 出 金	1,553,189	1,514,593	1,514,593	26.2	0
	支 払 基 金 交 付 金	1,523,092	1,494,254	1,494,254	25.9	0
	県 支 出 金	827,367	811,072	811,072	14.0	0
	財 産 収 入	29	28	28	0.0	0
	繰 入 金	1,017,956	910,976	910,976	15.8	0
	繰 越 金	37,992	37,992	37,992	0.7	0
	諸 収 入	2,028	4,439	4,431	0.1	8
	合 計	5,936,011	5,785,431	5,772,424 (還付未済額940含む。)	100.0	4,272
(サービス事業勘定)	サ ー ビ ス 収 入	27,120	25,219	25,219	65.9	0
	繰 入 金	15,178	13,042	13,042	34.1	0
	諸 収 入	1	2	2	0.0	0
	合 計	42,299	38,263	38,263	100.0	0
飲料水供給事業	使用料及び手数料	9,014	10,517	10,477	34.3	0
	繰 入 金	24,474	20,057	20,057	65.7	0
	諸 収 入	23	13	13	0.0	0
	繰 越 金	10	0	0	-	0
	合 計	33,521	30,587	30,547	100.0	0
港湾施設事業	使用料及び手数料	2,055	3,037	3,037	29.6	0
	繰 入 金	8,550	6,928	6,928	67.4	0
	諸 収 入	293	306	306	3.0	0
	合 計	10,898	10,271	10,271	100.0	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウーオ＝カ	比 率 カ/オ
9,675	102.5	98.7	952,872 (還付未済額1,002含む。)	17.0	44,361	4.7
0	100.1	100.0	1,875	0.0	△ 64	△ 3.4
0	340.0	100.0	40	0.0	△ 6	△ 15.0
0	97.5	100.0	1,469,324	26.2	45,269	3.1
0	98.1	100.0	1,415,089	25.3	79,165	5.6
0	98.0	100.0	769,969	13.8	41,103	5.3
0	96.6	100.0	27	0.0	1	3.7
0	89.5	100.0	875,240	15.6	35,736	4.1
0	100.0	100.0	111,466	2.0	△ 73,474	△ 65.9
0	218.5	99.8	4,368	0.1	63	1.4
9,675	97.2	99.8	5,600,270 (還付未済額1,002含む。)	100.0	172,154	3.1
0	93.0	100.0	26,100	80.2	△ 881	△ 3.4
0	85.9	100.0	6,454	19.8	6,588	102.1
0	200.0	100.0	0	－	2	皆増
0	90.5	100.0	32,554	100.0	5,709	17.5
40	116.2	99.6	8,249	32.8	2,228	27.0
0	82.0	100.0	16,906	67.2	3,151	18.6
0	56.5	100.0	0	－	13	皆増
0	0.0	－	0	－	0	－
40	91.1	99.9	25,155	100.0	5,392	21.4
0	147.8	100.0	3,201	33.5	△ 164	△ 5.1
0	81.0	100.0	6,058	63.4	870	14.4
0	104.4	100.0	292	3.1	14	4.8
0	94.2	100.0	9,551	100.0	720	7.5

特別会計歳入予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額
		ア	イ	ウ	構成割合	
土地取得造成	財 産 収 入	158	158	158	100.0	0
	繰 入 金	196	0	0	-	0
	繰 越 金	1	0	0	-	0
	合 計	355	158	158	100.0	0
農業集落排水事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0
	繰 入 金	0	0	0	-	0
	市 債	0	0	0	-	0
	合 計	0	0	0	-	0
温泉事業	使用料及び手数料	0	0	0	-	0
	財 産 収 入	0	0	0	-	0
	繰 入 金	0	0	0	-	0
	繰 越 金	0	0	0	-	0
	合 計	0	0	0	-	0

(単位:千円、%)

収入未済額 イーウーエ	収 入 率		前 年 度 収 入 済 額 オ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
	対 予 算 ウ/ア	対 調 定 ウ/イ			増 減 額 ウーオ＝カ	比 率 カ/オ
0	100.0	100.0	2	100.0	156	7800.0
0	0.0	-	0	-	0	-
0	0.0	-	0	-	0	-
0	44.5	100.0	2	100.0	156	7,800.0
0	-	-	6,510	24.1	△ 6,510	皆減
0	-	-	14,908	55.2	△ 14,908	皆減
0	-	-	5,600	20.7	△ 5,600	皆減
0	-	-	27,018	100.0	△ 27,018	皆減
0	-	-	343	16.3	△ 343	皆減
0	-	-	1,166	55.6	△ 1,166	皆減
0	-	-	476	22.7	△ 476	皆減
0	-	-	114	5.4	△ 114	皆減
0	-	-	2,099	100.0	△ 2,099	皆減

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額 イ	構成割合	翌年度繰越額 ウ
国 民 健 康 保 険	総 務 費	76,590	70,727	1.5	0
	保 険 給 付 費	3,718,814	3,497,091	72.6	0
	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,185,506	1,185,505	24.6	0
	保 健 事 業 費	41,890	36,865	0.8	0
	諸 支 出 金	43,916	26,572	0.5	0
	公 債 費	1	0	-	0
	予 備 費	10,000	0	-	0
	合 計	5,076,717	4,816,760	100.0	0
国 民 健 康 保 険 診 療 所	総 務 費	46,603	43,414	43.9	0
	医 業 費	61,169	53,191	53.8	0
	公 債 費	2,271	2,268	2.3	0
	予 備 費	900	0	-	0
	合 計	110,943	98,873	100.0	0
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	34,232	32,091	4.3	0
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	785,774	720,710	95.7	0
	公 債 費	1	0	-	0
	諸 支 出 金	2,397	117	0.0	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	823,404	752,918	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ/エ
5,863	92.3	67,773	1.4	2,954	4.4
221,723	94.0	3,622,388	72.0	△ 125,297	△ 3.5
1	100.0	1,274,058	25.3	△ 88,553	△ 7.0
5,025	88.0	38,050	0.8	△ 1,185	△ 3.1
17,344	60.5	25,669	0.5	903	3.5
1	0.0	0	－	0	－
10,000	0.0	0	－	0	－
259,957	94.9	5,027,938	100.0	△ 211,178	△ 4.2
3,189	93.2	38,602	41.8	4,812	12.5
7,978	87.0	51,522	55.8	1,669	3.2
3	99.9	2,268	2.4	0	－
900	0.0	0	－	0	－
12,070	89.1	92,392	100.0	6,481	7.0
2,141	93.7	28,259	4.1	3,832	13.6
65,064	91.7	666,020	95.9	54,690	8.2
1	0.0	0	－	0	－
2,280	4.9	360	0.0	△ 243	△ 67.5
1,000	0.0	0	－	0	－
70,486	91.4	694,639	100.0	58,279	8.4

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
介護保険（保険事業勘定）	総 務 費	135,486	121,467	2.1	0
	保 険 給 付 費	5,463,205	5,368,801	93.0	0
	地 域 支 援 事 業 費	284,697	243,220	4.2	0
	基 金 積 立 金	18,453	18,452	0.3	0
	公 債 費	1	0	-	0
	諸 支 出 金	24,169	20,484	0.4	0
	予 備 費	10,000	0	-	0
	合 計	5,936,011	5,772,424	100.0	0
介護保険（サービス事業勘定）	事 業 費	42,199	38,263	100.0	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	42,299	38,263	100.0	0
飲料水供給事業	飲料水供給事業管理費	20,660	18,691	61.2	0
	公 債 費	11,861	11,856	38.8	0
	予 備 費	1,000	0	-	0
	合 計	33,521	30,547	100.0	0
港湾施設事業	総 務 費	9,400	9,133	88.9	0
	港 湾 セ ン タ ー 費	1,398	1,138	11.1	0
	予 備 費	100	0	-	0
	合 計	10,898	10,271	100.0	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ／エ
14,019	89.7	114,522	2.0	6,945	6.1
94,404	98.3	5,098,184	91.7	270,617	5.3
41,477	85.4	237,450	4.3	5,770	2.4
1	100.0	69,872	1.2	△ 51,420	△ 73.6
1	0.0	0	－	0	－
3,685	84.8	42,250	0.8	△ 21,766	△ 51.5
10,000	0.0	0	－	0	－
163,587	97.2	5,562,278	100.0	210,146	3.8
3,936	90.7	32,554	100.0	5,709	17.5
100	0.0	0	－	0	－
4,036	90.5	32,554	100.0	5,709	17.5
1,969	90.5	13,320	53.0	5,371	40.3
5	100.0	11,835	47.0	21	0.2
1,000	0.0	0	－	0	－
2,974	91.1	25,155	100.0	5,392	21.4
267	97.2	8,380	87.7	753	9.0
260	81.4	1,171	12.3	△ 33	△ 2.8
100	0.0	0	－	0	－
627	94.2	9,551	100.0	720	7.5

特別会計歳出予算款別執行状況

No. 3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額 ア	支 出 済 額		翌年度繰越額 ウ
			イ	構成割合	
土地取得造成	諸 支 出 金	158	158	100.0	0
	予 備 費	197	0	-	0
	合 計	355	158	100.0	0
農業集落排水事業	総 務 費	0	0	-	0
	公 債 費	0	0	-	0
	合 計	0	0	-	0
温泉事業	管 理 費	0	0	-	0
	公 債 費	0	0	-	0
	合 計	0	0	-	0

(単位:千円、%)

不 用 額 ア－イ－ウ	執 行 率 イ/ア	前 年 度 支 出 済 額 エ	構成割合	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額 イ－エ＝オ	比 率 オ／エ
0	100.0	2	100.0	156	7,800.0
197	0.0	0	－	0	－
197	44.5	2	100.0	156	7,800.0
0	－	11,832	70.5	△ 11,832	皆減
0	－	4,951	29.5	△ 4,951	皆減
0	－	16,783	100.0	△ 16,783	皆減
0	－	1,349	64.3	△ 1,349	皆減
0	－	750	35.7	△ 750	皆減
0	－	2,099	100.0	△ 2,099	皆減

大洲市基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 大洲市土地開発基金
- 2 令和6年度 大洲市庁用物品調達基金

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月31日まで

第3 審査の方法

各基金関係の諸帳簿と保管中の現金等の照合を行い、その計数の正否及び運用の適否について審査した。

第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確であり、設置の目的に沿って運用がなされている。

また、各基金に属する現金は、条例に基づき金融機関へ預金するなど確実かつ有利な方法で保管されていることを認めた。

第5 審査の概要

各基金の運用状況は次のとおりである。

1 大洲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	158,382,396	157,948	0	158,540,344	
債 権	0	0	0	0	
合 計	158,382,396	157,948	0	158,540,344	
土 地	(261,412.72㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(261,412.72㎡)	

現金の増加は、預金利子によるものである。

2 大洲市庁用物品調達基金

この基金は、庁用物品の集中購買を実施することにより、庁用物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものである。基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
		増	減		
現 金	1,627,564	26,117,899	25,999,223	1,746,240	
債 権	1,372,436	53,357,438	53,476,114	1,253,760	
合 計	3,000,000	79,475,337	79,475,337	3,000,000	

年度中の増加は、物品払出額2611万7899円であり、各会計歳出費目から当基金に振り替えられている。年度中の減少は、物品購入額2598万1353円及び一般会計振替金1万7870円である。

なお、条例により基金の額は300万円と定められている。

